



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 科 研製薬株式会社

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 遠藤 孝雄

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	87,997	1.8	15,180	7.1	14,803	7.9	8,282	0.8
23年3月期	86,428	1.7	14,179	20.3	13,713	21.3	8,213	22.0

(注) 包括利益 24年3月期 8,603百万円 (7.6%) 23年3月期 7,992百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	92.46	—	13.5	14.5	17.3
23年3月期	87.87	—	13.7	14.2	16.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	105,108	62,071	59.1	702.31
23年3月期	98,493	60,375	61.3	659.31

(参考) 自己資本 24年3月期 62,071百万円 23年3月期 60,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,285	△2,563	△6,904	17,851
23年3月期	13,142	△6,302	△7,309	17,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,297	41.0	5.6
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,535	43.3	5.9
25年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		41.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	0.2	7,800	△1.3	7,600	△1.6	4,700	2.0	53.18
通期	88,900	1.0	15,400	1.4	14,900	0.7	9,300	12.3	105.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	101,879,461 株	23年3月期	101,879,461 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期	13,498,376 株	23年3月期	10,306,088 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	89,577,298 株	23年3月期	93,473,534 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は 87,997 百万円(対前年同期比 1.8%増)、営業利益は 15,180 百万円(対前年同期比 7.1%増)、経常利益は 14,803 百万円(対前年同期比 7.9%増)となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の計上や、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行いました結果、8,282 百万円(対前年同期比 0.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」、後発医薬品が売上を伸ばし、前期に導入しました血液凝固阻止剤「クレキサソ」も売上に寄与しました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は減収となりました。

農業薬品の売上につきましては増収となりました。

その結果、売上高は 85,564 百万円(対前年同期比 1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は 13,698 百万円(対前年同期比 7.4%増)となりました。

なお、海外売上高は 2,670 百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は 2,432 百万円(対前年同期比 0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は 1,481 百万円(対前年同期比 3.7%増)となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は 88,900 百万円、営業利益は 15,400 百万円、経常利益は 14,900 百万円、当期純利益は 9,300 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 105,108 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,615 百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。負債は 43,036 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,919 百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。また、純資産は 62,071 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,695 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に

比べ 816 百万円増加の 17,851 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 10,285 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 2,563 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 6,904 百万円となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.2	60.0	62.6	61.3	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6	86.1	77.9	92.4	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	83.7	93.4	77.0	63.8	81.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	67.2	113.1	179.0	145.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年 2 回を基本とし、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当は、前年同期より 2 円増配し 1 株当たり 20 円とさせていただきます。期末配当についても 2 円増配し 1 株当たり 20 円として、年間配当を 1 株当たり 40 円とする予定であり、10 期連続の増配となります。

なお、自己株式取得につきましては、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。当事業年度におきまして、3,153千株の自己株式を取得いたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間22円、期末22円で、年間配当44円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の成長を目指して連結営業利益200億円を中期的な数値目標に設定しております。今後も「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、業務を遂行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に努力をしてまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。MRの増員により組織的な拡充もはかってまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 内部統制の充実

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を更に充実させてまいります。

④ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。

⑤ 環境保全の推進

静岡事業所が ISO14001 の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「K E S」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を展開しております。また、改正省エネ法へも的確に対応してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,729	9,543
受取手形及び売掛金	27,119	32,032
有価証券	2,305	8,308
商品及び製品	5,234	5,953
仕掛品	1,840	1,573
原材料及び貯蔵品	3,225	3,398
繰延税金資産	1,178	1,110
その他	1,254	1,296
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	56,885	63,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,710	37,855
減価償却累計額	△20,187	△21,131
建物及び構築物（純額）	17,522	16,724
機械装置及び運搬具	13,862	13,864
減価償却累計額	△11,683	△12,094
機械装置及び運搬具（純額）	2,178	1,769
工具、器具及び備品	6,244	6,334
減価償却累計額	△5,472	△5,658
工具、器具及び備品（純額）	772	675
土地	5,454	5,455
建設仮勘定	2,220	3,743
有形固定資産合計	28,148	28,368
無形固定資産		
投資その他の資産	396	966
投資有価証券	6,079	6,422
長期前払費用	197	148
繰延税金資産	5,220	4,899
その他	1,564	1,087
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,062	12,558
固定資産合計	41,607	41,893
資産合計	98,493	105,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,293	16,331
短期借入金	8,390	8,390
未払金	4,088	5,010
未払費用	729	726
未払法人税等	3,625	3,420
未払消費税等	168	364
賞与引当金	1,113	1,088
役員賞与引当金	85	80
返品調整引当金	11	15
売上割戻引当金	562	537
設備関係支払手形	177	154
その他	220	234
流動負債合計	31,466	36,354
固定負債		
繰延税金負債	179	150
退職給付引当金	5,620	5,753
役員退職慰労引当金	455	390
その他	395	388
固定負債合計	6,651	6,682
負債合計	38,117	43,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	33,806	38,672
自己株式	△9,100	△12,592
株主資本合計	60,145	61,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	550
その他の包括利益累計額合計	229	550
純資産合計	60,375	62,071
負債純資産合計	98,493	105,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	86,428	87,997
売上原価	44,069	44,928
売上総利益	42,359	43,069
返品調整引当金戻入額	5	—
返品調整引当金繰入額	—	3
差引売上総利益	42,364	43,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	606	617
販売促進費	1,173	1,090
特許権使用料	442	463
給料	7,688	7,755
賞与及び賞与引当金繰入額	1,690	1,693
役員賞与引当金繰入額	85	80
福利厚生費	1,255	1,256
退職給付費用	1,356	1,322
役員退職慰労引当金繰入額	60	100
賃借料	1,456	1,436
旅費及び交通費	1,311	1,390
研究開発費	6,853	6,592
減価償却費	162	183
その他	4,042	3,902
販売費及び一般管理費合計	28,185	27,884
営業利益	14,179	15,180
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	89	134
受取保険金	2	16
その他	83	79
営業外収益合計	191	241
営業外費用		
支払利息	74	70
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	57	22
営業外費用合計	657	618
経常利益	13,713	14,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	0	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	137	101
投資有価証券評価損	—	128
ゴルフ会員権評価損	35	5
その他	0	1
特別損失合計	173	237
税金等調整前当期純利益	13,545	14,566
法人税、住民税及び事業税	5,521	6,071
法人税等調整額	△189	212
法人税等合計	5,332	6,283
少数株主損益調整前当期純利益	8,213	8,282
当期純利益	8,213	8,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,213	8,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	321
繰延ヘッジ損益	△2	—
その他の包括利益合計	△220	321
包括利益	7,992	8,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,992	8,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
当期首残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11,587	11,587
利益剰余金		
当期首残高	28,684	33,806
当期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,416
当期純利益	8,213	8,282
当期変動額合計	5,122	4,866
当期末残高	33,806	38,672
自己株式		
当期首残高	△4,999	△9,100
当期変動額		
自己株式の取得	△4,103	△3,491
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△4,101	△3,491
当期末残高	△9,100	△12,592
株主資本合計		
当期首残高	59,124	60,145
当期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,416
当期純利益	8,213	8,282
自己株式の取得	△4,103	△3,491
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	1,021	1,374
当期末残高	60,145	61,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	447	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	321
当期変動額合計	△218	321
当期末残高	229	550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	321
当期変動額合計	△220	321
当期末残高	229	550
純資産合計		
当期首残高	59,575	60,375
当期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,416
当期純利益	8,213	8,282
自己株式の取得	△4,103	△3,491
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	321
当期変動額合計	800	1,695
当期末残高	60,375	62,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,545	14,566
減価償却費	2,488	2,424
長期前払費用償却額	227	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	426	615
受取利息及び受取配当金	△105	△146
支払利息	74	70
ゴルフ会員権評価損	35	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
有形固定資産除却損	136	101
売上債権の増減額 (△は増加)	541	△4,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,307	△625
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,118	4,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△327	195
その他	182	△60
小計	17,037	16,485
利息及び配当金の受取額	105	146
利息の支払額	△73	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,926	△6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,142	10,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,952	△1,873
無形固定資産の取得による支出	△134	△656
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△3
長期前払費用の取得による支出	△296	△35
その他	82	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,302	△2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△120	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,101	△3,491
配当金の支払額	△3,088	△3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,309	△6,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	816
現金及び現金同等物の期首残高	17,504	17,035
現金及び現金同等物の期末残高	17,035	17,851

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)

全子会社を連結しております。

従来、連結子会社に含まれていた(株)フジカは、科研不動産サービス(株)への吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該会社の平成23年4月1日から平成24年3月30日までの損益については連結財務諸表に含めております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコートの地代を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	83,976	2,452	86,428	—	86,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	309	309	△ 309	—
計	83,976	2,762	86,738	△ 309	86,428
セグメント利益	12,749	1,429	14,179	—	14,179
セグメント資産	57,907	16,499	74,407	24,085	98,493
その他の項目					
減価償却費 (注)2	2,086	629	2,715	—	2,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	4,031	1,748	5,780	—	5,780

(注) 1. セグメント資産の調整額24,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売 上 高					
外部顧客への売上高	85,564	2,432	87,997	—	87,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	312	312	△ 312	—
計	85,564	2,744	88,309	△ 312	87,997
セグメント利益	13,698	1,481	15,180	—	15,180
セグメント資産	63,872	16,753	80,625	24,482	105,108
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,883	625	2,508	—	2,508
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 (注)2	2,554	759	3,314	—	3,314

(注) 1. セグメント資産の調整額24,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
㈱スズケン	14,025	薬業
アルフレッサ㈱	13,916	薬業
㈱メディセオ	13,063	薬業
東邦薬品㈱	9,224	薬業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ㈱	15,042	薬業
㈱スズケン	13,786	薬業
㈱メディセオ	13,052	薬業
東邦薬品㈱	9,097	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	659円31銭	702円31銭
1株当たり当期純利益金額	87円87銭	92円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,213	8,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,213	8,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,473	89,577

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	60,375	62,071
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,375	62,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	91,573	88,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) その他の役員の変動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 執行役員の変動(平成24年7月1日付 予定)

① 執行役員の変任(平成24年3月29日開催の取締役会)

執行役員 仲内 荘八 (現 東京支店、東京第二支店担当)

執行役員 長田 均 (現 大阪支店担当)

執行役員 野木森 克己 (現 研開企画部長)

執行役員 青木 巖 (現 法務部長)

執行役員 中村 賢一 (現 人事部長)

執行役員 横山 政明 (現 生産部門長、静岡工場長)

② 執行役員の新任(平成24年3月29日開催の取締役会)

執行役員 高橋 昭 (現 薬事部長)

執行役員 高橋 敏幸 (現 医薬営業部長)

③ 執行役員の変任(平成24年3月29日開催の取締役会)

執行役員 中島 敏夫 (常勤経営顧問就任予定)